

# 提 言 書

## 1 未来を切り拓く秋田移住・就職の促進について

### 《背景》

- ・ 新型コロナ収束に伴う東京一極集中の再加速化により、本県への移住者の減少が懸念されるほか、就職活動の多様化が進み大手マッチングサイト等の利用による転職も多くなっている中で、県内企業や県内の魅力等の情報発信が弱く、移住希望者等に十分に伝わっていない状況にある。
- ・ 高校生の県内就職率が上昇するなど、これまでの取組の効果が現れてきている一方で、県内大学生の県内定着や、県外へ進学した学生の県内回帰などについては、更なる強化が必要となっている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提言》

#### (1) 首都圏等からの移住の加速について

- 多様な働き方に関する情報発信を行うこと。
  - ・ 秋田県では、働き方が固定されているイメージがあることから、地域の中にも様々な働き方をしている方々が多く存在することへの理解を深めるための情報の発信が重要である。…発言要旨 P 1 (No. 6)
- 地方移住関心・潜在層等に向けたアプローチの強化を図ること。
  - ・ 地方移住を検討している層に、移住への興味・関心を深めてもらうための取組として、積極的に秋田を訪れ、住みよさを感じることが出来る機会の創出を図る必要がある。…発言要旨 P 1 (No. 7)
- 地域活性化に向けた関係人口の創出・拡大を図ること。
  - ・ ふるさと納税を切り口にして、さらに地域との関係性を深めるための積極的なアプローチが必要である。…発言要旨 P 1 (No. 8、9)
- 二地域居住拡大への支援を行うこと。
  - ・ 自分にとって居心地がいい、落ち着くコミュニティの場の形成を進め、移住だけにこだわらない二地域居住など、行き来ができる場の提供が重要である。…発言要旨 P 1 (No. 10)

#### (2) 若者の県内定着・回帰の強化について

- 将来の県内就職につながる県内企業の魅力発信とキャリア形成の支援を行うこと。
  - ・ 地方でのやりがいのある働き方に興味を持つ学生の受け皿を整備するほか、地域課題をシーズにしたスタートアップなど、若者に興味を持ってもらえる仕事を作っ

ていくことが重要である。…発言要旨 P 2 (No. 14)

- **職場定着支援員等による高校生に対する就職・職場定着への支援を行うこと。**
  - ・ 高校生に地域の良さを実感してもらうため、地域で働いている大人との接点をさらに創出していくべきである。…発言要旨 P 2 (No. 15)
  
- **県内就職希望者の就職活動等に対して、経済的支援等を行うこと。**
  - ・ 県内就職希望者が求める仕事内容（職種、待遇、働き方など）と県内企業の求人とのミスマッチを解消するため、新卒者向けの有償インターンや、社会人向けの有給休暇を活用した体験の機会を創出するとともに、交通費等に対する支援を行うことが必要である。…発言要旨 P 2 (No. 16、17)

### **(3) デジタルを活用した移住・定住対策の強化について**

- **就職活動の変化に合わせた就職情報サイトの改善・強化を図ること。**
  - ・ 県内就職希望者のデータベースを作り、それを企業が活用して、就職希望者にスカウトできるような仕組みを構築することが必要である。  
…発言要旨 P 2 (No. 22、23、24)
  - ・ 新卒者だけでなく、一時的に休職していた方々も含め、年代別に取得したい就職等の情報を継続的に入手できるような仕組みを就職情報サイトに盛り込むことが重要である。…発言要旨 P 3 (No. 25、No. 26)

## 2 出会いから子育てまで希望がもてる社会の実現について

### 《背景》

- ・ 未婚化、晩婚化の進行により、婚姻件数、出生数が減少し、人口の自然減に歯止めがかからない状況となっている一方で、独身者の7割が結婚を希望しており、そのうち5割以上は出会いへの支援を希望している。
- ・ また、地域のニーズに応じて、結婚後に安心して出産・子育てができる環境を整備していくことが求められている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提言》

#### (1) 結婚に対する気運の醸成と支援の強化について

##### ○ 出会いや結婚などに関する前向きな意識の醸成を図ること。

- ・ 若者・女性に選ばれる社会づくりにも関連させた取組として、結婚を直接的な目的としない、例えば、ゲームのような趣味、古民家や山菜などの地域の特色を生かしたツアーなどのイベント実施や、そのようなイベントを企画している団体と連携していく必要がある。…発言要旨P 3 (No. 30、31、32)
- ・ 結婚式において、独身者が式に参列することで結婚に前向きなイメージを持てると考えられることから、結婚式の開催費用に対する助成などを検討すべきである。…発言要旨P 3 (No. 33)

##### ○ あきた結婚支援センターの利用者数の増加に向けた取組を行うこと。

- ・ センターへの登録は非常にハードルが高いと思われるため、名称を変更するなど、気軽に利用してもらうことが必要である。…発言要旨P 3 (No. 34)
- ・ 結婚式場内にセンターや支援制度の紹介ページに遷移するQRコードを掲示するなど、登録数を増やす取組が必要である。…発言要旨P 3 (No. 35、36)

#### (2) 安心して出産できる環境づくりについて

##### ○ 安全な周産期医療を提供する体制の確保を図ること。

- ・ 不妊治療ができる医療機関が近くになかったり、女性の身体に負担のかからない無痛分娩のための施設がないなど、出産に係る地域間格差の解消につながる取組を推進していく必要がある。…発言要旨P 4 (No. 41)

#### (3) 子育てを社会全体で支える体制づくりについて

##### ○ 保護者や地域のニーズ等に応じた子育て支援を行うこと。

- ・ 子どもの預かりサービスや親子で息抜きができるイベントの充実など安心して子育てができると思えるバックアップ体制の整備が必要である。…発言要旨P 4 (No. 42、43、44)
- ・ 居住地付近に、子どもの面倒を見てもらえるサポート体制がない方々への子育て支援を充実させる必要がある。…発言要旨P 4 (No. 45)

##### ○ 県の経済的支援が充実していることのPRを図ること。

- ・ 秋田県の子どもに対する支援が他の自治体と比べて、充実していることを検証した上で、その結果をデータで示していくべきである。…発言要旨 P 4 (No. 46)

### 3 寛容で持続可能な地域社会の構築について

#### 《背景》

- ・ 県民意識調査において、個性や能力を発揮して活躍できる環境づくりが進んでいることに対する女性や若者の満足度が依然として低調であり、若者や女性が定着するための環境づくりに一層取り組む必要がある。
- ・ 当面、人口減少は避けられないことから、多様な主体との協働により地域活性化に取り組むとともに、人口減少下に対応した新たなコミュニティづくりを進めていく必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

#### 《提言》

##### (1) 寛容で多様性に満ちた社会づくりについて

- 多様な意見や生き方が尊重される社会の構築を進めること。
  - ・ 様々な価値観を持つ人同士が相互理解を深め、多様性を取り入れる風土づくりを進めていくことが必要である…発言要旨 P 5 (No. 53)

##### (2) 誰もが活躍・挑戦できる環境づくりについて

- 若者の意欲やアイデアを地域活性化につなげる機会を創出すること。
  - ・ 活動を実践している方から経験談などの情報を提供・共有する場の創出やイベントを実施するなど、地域活動の促進に向けた気運を醸成するとともに、様々な主体を巻き込むための団体等を育成するなど、サポート体制を構築する必要がある。…発言要旨 P 5 (No. 54~56)
  - ・ 行政の課題をオープンにし、挑戦したい若者に対し、実際に課題解決に取り組んでもらい、それを契機として活動の組織・ネットワーク化を図り、継続して地域課題の解決につなげていく一方、何かに挑戦したいが、何をしたら良いのかわからない方々に対しても、企業と一般の方をマッチングさせて、地域活性化につなげていくようなプログラムを創出することが必要である。…発言要旨 P 5 (No. 57、No. 58)、P 6 (No. 59)

##### (3) 持続可能な地域コミュニティづくりについて

- 多様な主体による協働を推進すること。
  - ・ 日常的に地域課題を発掘していくためのワークショップを実施し、地域課題への感度を高めてもらうことが必要である。…発言要旨 P 6 (No. 69)
  - ・ NPO法人などの各種団体が柔軟に活動できるように、支援策を検討していく必要がある。…発言要旨 P 6 (No. 70)
- まちづくりに関する情報の整備・活用への支援を行うこと。
  - ・ 将来のまちの機能や状態に関する予測の解像度を上げ、人口減少社会が進む中でどのように地域を持続させるべきかというリスク管理の視点から、秋田での暮らしなどについて考えるべきである。…発言要旨 P 7 (No. 71)

## 4 カーボンニュートラルの実現を目指す地域社会の形成について

### 《背景》

- ・ 本県における家庭分野の温室効果ガスの排出削減は概ね順調であり、日常生活での具体的な実践を促す取組を引き続き進めていく必要がある一方、産業分野の温室効果ガスの排出量は横ばい傾向にあり、脱炭素経営の理解と取組を一層進める必要がある。
- ・ 県民1人1日当たりのごみ排出量や食品ロス量が全国平均を上回っており、ごみの減量化、再資源化を目指して県民意識の向上、資源の循環利用を図る必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提言》

#### (1) 県民の行動変容や事業者の取組による地域脱炭素化の推進について

- 快適で豊かな脱炭素型ライフスタイルの転換につながる情報発信や効果の「見える化」を行うこと。
  - ・ 小中学生へのカーボンニュートラルに対する教育が進んでいることから、あらゆる世代が学習できる場を設けるなど、全ての県民の理解を更に促進すべきである。  
…発言要旨 P 7 (No. 73)
  - ・ 地球に優しい生活をしていることや、脱炭素の取組を実践しているということが評価されるような場を設けるなどして、県民のカーボンニュートラルの実現に向けた実践に対する意識付けを一層図っていくべきである。  
…発言要旨 P 7 (No. 74)
- 脱炭素経営に対応した企業の人材育成の促進を図ること。
  - ・ 企業を対象にしたプログラムを作成することなどにより、脱炭素への取組が企業にとって重要であり、経済的にも優位性があることの理解促進を図っていく必要がある。…発言要旨 P 7 (No. 75)
  - ・ 県内事業者が脱炭素経営の取組に着手できるよう、脱炭素の必要性等の適切な知識を持ち、取組への対応又は支援が可能な人材育成の促進を図っていくべきである。  
…発言要旨 P 7 (No. 76)

#### (2) 廃棄物の発生抑制と資源循環の推進について

- 県民・事業者・行政による3Rの取組を推進すること。
  - ・ 現在、ごみの分別などは適切に行われているが、地域で3R活動を再認識してもらうことで更に促進するべきである。…発言要旨 P 8 (No. 84)
  - ・ 生ごみ処理機の助成を含めて市町村による3Rの取組などを、もっと県民に周知することで、家庭ごみの減量化・再資源化を促進するべきである。  
…発言要旨 P 8 (No. 85)